



平成 16 年 8 月 13 日

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

会 社 名 株式会社 仙 台 銀 行

本店所在地 仙台市青葉区一番町 2 丁目 1 番 1 号

(URL <http://www.sendaibank.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 取締役 頭 取 氏 名 三 井 精 一

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 企 画 部 長 氏 名 小 野 寺 伸 一 T E L (022) 225-8241

本開示資料に記載する数値については、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

- ・貸倒引当金については、平成 16 年 6 月末時点で実施した資産の自己査定結果に基づく債務者区分毎の残高に対して、平成 16 年 3 月期の貸倒実績率等を適用して算出しております。
- ・当四半期における法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		四 半 期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	4,335 (-)	501 (-)	420 (-)
16年3月期第1四半期	- (-)	- (-)	- (-)
(参考) 16年3月期	17,813		717		682	

	1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	55	42	-	
16年3月期第1四半期	-		-	
(参考) 16年3月期	90	04	-	

(注) 平成 17 年 3 月期第 1 四半期より四半期情報の開示を行っているため、前年同四半期実績および増減率については記載しておりません。

【経営成績（連結）の進捗状況について】

各種業務の効率化に努めるなか、経常収益はほぼ計画通りに推移し、経常利益は 5 億 1 百万円、四半期純利益は 4 億 20 百万円となりました。損益の状況は順調に推移しております。

(2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	783,345	20,442	2.6	2,695 85
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	756,570	19,913	2.6	2,626 10

【財政状態（連結）の変動状況について】

預金につきましては、法人預金が減少したものの個人預金が増加し、7,208億円となりました。貸出金につきましては、事業性貸出金が季節的要因により減少したため16年3月末比123億円減少し、4,842億円となりました。また、有価証券につきましては、16年3月末比101億円増加し、1,857億円となりました。

【参考】平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,600	500	400
通期	17,600	1,300	800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 105円38銭

平成16年5月26日公表いたしました平成17年3月期中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

1 . (要 約) 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円 、 %)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第1四半期末)	前四半期(B) (平成16年3月期 第1四半期末)	比 較 (A) - (B)		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	30,242				24,432
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	48,540				37,836
買 入 金 銭 債 権	10,040				37
商 品 有 価 証 券	13				-
金 銭 の 信 託	3,840				2,981
有 価 証 券	185,712				175,594
貸 出 金	484,264				496,615
外 国 為 替	167				31
そ の 他 資 産	4,985				3,991
動 産 不 動 産	12,813				12,800
繰 延 税 金 資 産	5,566				5,990
支 払 承 諾 見 返 金	5,721				4,824
貸 倒 引 当 金	8,562				8,566
資 産 の 部 合 計	783,345				756,570
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	720,865				720,761
借 用 金	24,500				-
外 国 為 替	6,136				6,648
そ の 他 負 債	0				0
賞 与 引 当 金	3,001				1,589
退 職 給 付 引 当 金	103				259
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	811				813
支 払 承 諾	1,753				1,753
支 払 承 諾	5,721				4,824
負 債 の 部 合 計	762,894				736,649
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	8				7
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,485				7,485
資 本 剰 余 金	5,875				5,875
利 益 剰 余 金	3,784				3,553
土 地 再 評 価 差 額 金	2,545				2,545
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	774				476
自 己 株 式	22				22
資 本 の 部 合 計	20,442				19,913
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	783,345				756,570

(注) 1 . 記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

2 . 記 載 金 額 は 、 中 間 決 算 に 準 じ た 会 計 処 理 を 行 い 算 定 し た も の で あ り ま す が 、 一 部 に つ き 決 算 処 理 を 簡 略 化 し て 算 出 し て お り ま す 。

3 . 前 四 半 期 (平 成 16 年 3 月 期 第 1 四 半 期 末) の 計 数 は 、 開 示 を 行 っ て い な い た め 記 載 し て お り ま せ ン 。

2 . (要 約) 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円 、 %)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第1四半期)	前四半期(B) (平成16年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経 常 収 益	4,335				17,813
資 金 運 用 収 益	3,672				14,305
（うち貸出金利息）	(2,988)				(11,964)
（うち有価証券利息配当金）	(656)				(2,215)
役 務 取 引 等 収 益	638				2,517
そ の 他 業 務 収 益	2				70
そ の 他 経 常 収 益	20				919
経 常 費 用	3,833				17,095
資 金 調 達 費 用	171				543
（うち預金利息）	(57)				(245)
役 務 取 引 等 費 用	402				1,402
そ の 他 業 務 費 用	14				148
営 業 経 費	3,221				12,166
そ の 他 経 常 費 用	24				2,835
経 常 利 益	501				717
特 別 利 益	187				745
特 別 損 失	25				194
税金等調整前四半期（当期）純利益	662				1,268
法人税、住民税及び事業税	241				49
法 人 税 等 調 整 額	-				535
少 数 株 主 利 益	1				0
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益	420				682

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 記載金額は、中間決算に準じた会計処理を行い算定したものでありますが、一部につき決算処理を簡略化して算出しております。
3. 当四半期（平成17年3月期第1四半期）の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
4. 前四半期（平成16年3月期第1四半期）は開示を行っていないため記載しておりません。

3 . 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	前四半期 (平成16年3月期 第1四半期)	(参考) 平成16年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,875		5,875
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	5,875		5,875
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,553		3,250
利 益 剰 余 金 増 加 高	420		682
四 半 期 (当 期) 純 利 益	420		682
利 益 剰 余 金 減 少 高	189		379
配 当 金	189		379
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	3,784		3,553

(注) 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 前四半期 (平成16年3月期第1四半期) は開示を行っていないため記載して
おりません。

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前年同四半期(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

開示を行っていないため記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前年同四半期(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

開示を行っていないため記載しておりません。

〔国際業務経常収益〕

当四半期(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前年同四半期(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

開示を行っていないため記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

平成17年3月期第1四半期財務・業績 説明資料

1. 平成17年3月期 第1四半期決算の損益状況(単体)

平成17年3月期第1四半期の業務粗利益は、ほぼ計画通り推移しており、経常利益は4億43百万円、四半期純利益は3億57百万円となりました。損益状況は順調に推移しており、平成16年5月26日に公表いたしました中間期業績予想(経常収益85億円、経常利益4億円、中間純利益3億円)につきましては修正はありません。

(単位:百万円)

	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	前四半期 (平成16年3月期 第1四半期)	(参考) 平成16年3月期
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,683 (3,684)		14,620 (14,708)
資 金 利 益	3,470		13,638
役 務 取 引 等 利 益	224		1,060
そ の 他 業 務 利 益	12		77
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,189		11,927
人 件 費	1,524		5,917
物 件 費	1,373		5,423
税 金	291		586
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	493		2,693
除く国債等債券損益(5勘定戻)	495		2,780
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		577
業 務 純 益	493		3,270
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1		87
臨 時 損 益	50		2,668
不 良 債 権 処 理 額	-		2,649
株 式 等 関 係 損 益	-		121
そ の 他 臨 時 損 益	50		141
経 常 利 益	443		599
特 別 損 益	161		459
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	604		1,058
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	247		29
法 人 税 等 調 整 額	-		450
四 半 期 (当 期) 純 利 益	357		579

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期(平成17年3月期第1四半期)の総与信費用につきましては、個別貸倒引当金取崩額が一般貸倒引当金繰入額を上回ったことから、貸倒引当金取崩額20百万円を特別利益に計上しております。

3. 当四半期(平成17年3月期第1四半期)の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

4. 前四半期(平成16年3月期第1四半期)は開示を行っていないため記載しておりません。

2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（単体）

平成16年6月末の金融再生法ベースによる要管理債権以下の残高合計は349億円となり、平成16年3月末比14億円の減少、平成15年6月末比では54億円の減少となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成16年6月末	平成15年6月末	平成16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120	127	118
危険債権	179	212	203
要管理債権	49	62	42
合計	349	403	363

- (注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。
2. 当四半期の計数は、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成16年6月末を基準日として実施した資産査定結果による債務者区分()を前提としております。

債務者区分との関係：「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」(実質破綻先、破綻先に対する債権)
「危険債権」(破綻懸念先に対する債権)
「要管理債権」(要注意先に対する債権のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率（国内基準）

平成16年9月末における自己資本比率の予想は、劣後ローンの消却により、単体・連結共に平成16年3月末比0.1%程度低下する見込みです。

	平成16年9月末(予想値)	(参考) 平成16年3月末
単体自己資本比率	7.9%程度	8.00%
単体Tier1比率	5.5%程度	5.42%

	平成16年9月末(予想値)	(参考) 平成16年3月末
連結自己資本比率	7.4%程度	7.54%
連結Tier1比率	4.9%程度	4.81%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

		(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
		平成16年6月末				平成15年6月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券		1,402	11	29	18	1,390	10	22	32
株式	株式	121	15	20	4	104	11	11	23
	債券	1,140	3	7	3	1,174	5	9	4
	その他	128	7	1	9	107	3	1	4
	出資金	11	0	-	0	4	0	-	0
		平成16年3月末							
		時価	評価差額						
			うち益	うち損					
		1,356	8	25	17				
		114	8	15	7				
		1,087	2	6	4				
		145	1	3	5				
		9	0	-	0				

(注) 1. 当四半期末の「評価差額」は、当四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理前）と時価との差額を計上しております。（前四半期末の「評価差額」は、前四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。）

2. 有価証券のほか、出資金を含めております。

3. 時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

		(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
		平成16年6月末				平成15年6月末			
		帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損		うち益	うち損		
満期保有目的の債券		39	1	1	-	49	2	2	0
		平成16年3月末							
		帳簿価額	含み損益						
			うち益	うち損					
		39	1	1	-				

(注) 1. 当四半期末の「含み損益」は、当四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理前）と時価との差額を計上しております。（前四半期末の「含み損益」は、前四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。）

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

		(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
		平成16年6月末			平成15年6月末			平成16年3月末		
区分	種類	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	30	0	0	30	0	0	30	0	0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計		0	0		0	0		0	0
		平成16年3月末								
		契約額等	時価	評価損益						
		-	-	-						
		30	0	0						
		-	-	-						
			0	0						

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

		(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
		平成16年6月末			平成15年6月末			平成16年3月末		
区分	種類	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	0	0	0	-	-	-	0	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計		0	0		-	-		0	0
		平成16年3月末								
		契約額等	時価	評価損益						
		-	-	-						
		-	-	-						
		0	0	0						
		-	-	-						
			0	0						

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

6 . 預金、貸出金の残高 (単体)

平成16年6月末の預金残高は平成16年3月末比で横這いとなりましたが、個人預金は堅調に推移し、同比で122億円増加いたしました。貸出金残高は季節的要因もあり、平成16年3月末比で124億円の減少となりました。

	(単位 : 億円)		(参考) (単位 : 億円)
	平成16年6月末	平成15年6月末	平成16年3月末
預金 (未残)	7,210	7,286	7,209
うち個人預金	5,202	5,009	5,080
貸出金 (未残)	4,881	4,728	5,005
うち消費者ローン	1,582	1,564	1,583
うち住宅ローン	1,351	1,326	1,349